

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	671,125	12.1%	661,036	11.5%	△ 10,089	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	86,268	1.6%	86,056	1.5%	△ 212	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	365	0.0%	307	0.0%	△ 58	△ 15.9
4 配 当 割 交 付 金	1,645	0.0%	2,523	0.0%	878	53.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,826	0.0%	2,661	0.0%	835	45.7
6 法人事業税交付金	3,965	0.1%	7,911	0.1%	3,946	99.5
7 地方消費税交付金	121,882	2.2%	130,349	2.3%	8,467	6.9
8 環境性能割交付金	4,876	0.1%	5,898	0.1%	1,022	21.0
9 地方特例交付金	4,512	0.1%	8,380	0.1%	3,868	85.7
10 地 方 交 付 税	2,410,919	43.5%	2,839,763	49.3%	428,844	17.8
11 交通安全対策特別交付金	995	0.0%	974	0.0%	△ 21	△ 2.1
12 分担金・負担金	11,983	0.2%	10,439	0.2%	△ 1,544	△ 12.9
13 使用料・手数料	81,778	1.5%	83,971	1.5%	2,193	2.7
14 国 庫 支 出 金	1,049,798	18.9%	723,284	12.6%	△ 326,514	△ 31.1
15 県 支 出 金	276,390	5.0%	262,537	4.6%	△ 13,853	△ 5.0
16 財 産 収 入	4,101	0.1%	12,449	0.2%	8,348	203.6
17 寄 附 金	24,993	0.5%	32,773	0.6%	7,780	31.1
18 繰 入 金	46,112	0.8%	91,680	1.6%	45,568	98.8
19 繰 越 金	152,711	2.7%	213,238	3.7%	60,527	39.6
20 諸 収 入	157,480	2.8%	184,625	3.2%	27,145	17.2
21 村 債	434,400	7.8%	394,500	6.9%	△ 39,900	△ 9.2
合 計	5,548,124	100.0%	5,755,354	100.0%	207,230	3.7

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	56,524	1.1%	55,976	1.0%	△ 548	△ 1.0
2 総 務 費	1,158,277	21.7%	736,336	13.6%	△ 421,941	△ 36.4
3 民 生 費	906,216	17.0%	1,067,889	19.8%	161,673	17.8
4 衛 生 費	336,853	6.3%	345,497	6.4%	8,644	2.6
5 農 林 水 産 業 費	395,148	7.4%	357,413	6.6%	△ 37,735	△ 9.5
6 商 工 労 働 費	389,431	7.3%	728,698	13.5%	339,267	87.1
7 土 木 費	865,360	16.2%	870,599	16.1%	5,239	0.6
8 消 防 費	262,578	4.9%	278,514	5.2%	15,936	6.1
9 教 育 費	387,159	7.3%	338,183	6.3%	△ 48,976	△ 12.7
10 災 害 復 旧 費	6,403	0.1%	470	0.0%	△ 5,933	△ 92.7
11 公 債 費	570,937	10.7%	621,783	11.5%	50,846	8.9
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	5,334,886	100.0%	5,401,358	100.0%	66,472	1.2

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
13 分担金・負担金	△ 3,405	1 議会費	△ 1,792	1 人件費	12,827
14 使用料・手数料	5,118	2 総務費	27,614	2 物件費	△ 684
15 国庫支出金	△ 43,562	3 民生費	421	5 補助費等	△ 20,000
16 県支出金	23,562	4 衛生費	△ 17,680	6 公債費	20,000
21 諸 収 入	△ 2,397	5 農林水産業費	63,346	10 繰出金	△ 12,827
22 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 19,522	合 計	△ 684
		7 土木費	△ 73,071		
		11 公債費	20,000		
合 計	△ 684	合 計	△ 684		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △684千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △684千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	671,125	12.1%	661,036	11.5%	△ 10,089	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	86,268	1.6%	86,056	1.5%	△ 212	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	365	0.0%	307	0.0%	△ 58	△ 15.9
4 配 当 割 交 付 金	1,645	0.0%	2,523	0.0%	878	53.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,826	0.0%	2,661	0.0%	835	45.7
6 地方消費税交付金	121,882	2.2%	130,349	2.3%	8,467	6.9
7 環境性能割交付金	4,876	0.1%	5,898	0.1%	1,022	21.0
8 法人事業税交付金	3,965	0.1%	7,911	0.1%	3,946	99.5
9 地方特例交付金	4,512	0.1%	8,380	0.1%	3,868	85.7
10 地 方 交 付 税	2,410,919	43.5%	2,839,763	49.3%	428,844	17.8
11 交通安全対策特別交付金	995	0.0%	974	0.0%	△ 21	△ 2.1
12 分担金・負担金	8,976	0.2%	7,034	0.1%	△ 1,942	△ 21.6
13 使用料・手数料	87,741	1.6%	89,089	1.5%	1,348	1.5
14 国庫支出金	1,042,648	18.8%	679,722	11.8%	△ 362,926	△ 34.8
15 県支出金	263,562	4.8%	286,099	5.0%	22,537	8.6
16 財 産 収 入	4,101	0.1%	12,449	0.2%	8,348	203.6
17 寄 附 金	24,993	0.5%	32,773	0.6%	7,780	31.1
18 繰 入 金	46,112	0.8%	91,680	1.6%	45,568	98.8
19 繰 越 金	152,711	2.8%	213,238	3.7%	60,527	39.6
20 諸 収 入	153,878	2.8%	182,228	3.2%	28,350	18.4
21 村 債	454,400	8.2%	414,500	7.2%	△ 39,900	△ 8.8
合 計	5,547,500	100.0%	5,754,670	100.0%	207,170	3.7

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 2年度	令和 3年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	54,739	54,184	1.0%	0	0	0	0	54,184	△ 555	△ 1.0
2 総 務 費	1,184,334	763,950	14.1%	38,863	35,637	12,500	33,297	643,653	△ 420,384	△ 35.5
3 民 生 費	904,015	1,068,310	19.8%	324,422	11,092	0	13,578	719,218	164,295	18.2
4 衛 生 費	322,835	327,817	6.1%	65,433	8,734	0	4,793	248,857	4,982	1.5
5 農 林 水 産 業 費	454,161	420,759	7.8%	115,023	2,526	59,300	1,436	242,474	△ 33,402	△ 7.4
6 商 工 労 働 費	369,472	709,176	13.1%	6,613	39,724	117,100	183,315	362,424	339,704	91.9
7 土 木 費	797,629	797,528	14.8%	158,490	20,581	102,500	2,619	513,338	△ 101	△ 0.0
8 消 防 費	262,578	278,514	5.2%	141	0	12,700	785	264,888	15,936	6.1
9 教 育 費	387,159	338,183	6.3%	5,086	1,614	17,800	4,313	309,370	△ 48,976	△ 12.7
10 災 害 復 旧 費	6,403	470	0.0%	0	0	0	0	470	△ 5,933	△ 92.7
11 公 債 費	590,937	641,783	11.9%	0	5,539	0	20,000	616,244	50,846	8.6
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
合 計	5,334,262	5,400,674	100.1%	714,071	125,447	321,900	264,136	3,975,120	66,412	1.2
歳入振替額	0	0		251,750	3,449	92,600	235,459	△ 583,258		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	213,238	353,996						353,996		
歳入決算額	5,547,500	5,754,670		965,821	128,896	414,500	499,595	3,745,858		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 2年度	令和 3年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	837,730	839,357	15.5%	32,701	19,250	0	2,558	784,848	1,627	0.2
2 物 件 費	978,778	1,048,134	19.4%	90,776	58,283	12,500	100,037	786,538	69,356	7.1
3 維 持 補 修 費	225,170	271,907	5.0%	57,075	5,315	0	4,127	205,390	46,737	20.8
4 扶 助 費	267,445	312,734	5.8%	221,573	89	0	5,431	85,641	45,289	16.9
5 補 助 費 等	1,316,118	901,795	16.7%	166,403	4,298	11,100	1,580	718,414	△ 414,323	△ 31.5
6 公 債 費	590,937	641,783	11.9%	0	5,539	0	20,000	616,244	50,846	8.6
7 積 立 金	107,306	230,086	4.3%	0	32,673	12,100	113	185,200	122,780	114.4
8 投資及び出資金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	2.0%	0	0	20,000	87,000	0	0	0.0
10 繰 出 金	346,023	331,882	6.1%	42,416	0	0	7	289,459	△ 14,141	△ 4.1
11 普通建設事業費	551,352	715,526	13.2%	103,127	0	266,200	43,283	302,916	164,174	29.8
うち補助事業費	216,995	334,642	6.2%	102,420	0	49,300	27,063	155,859	117,647	54.2
うち単独事業費	236,896	309,131	5.7%	707	0	157,600	16,220	134,604	72,235	30.5
うち県営事業負担金	97,461	71,753	1.3%	0	0	59,300	0	12,453	△ 25,708	△ 26.4
12 災害復旧事業費	6,403	470	0.1%	0	0	0	0	470	△ 5,933	△ 92.7
合 計	5,334,262	5,400,674	100.0%	714,071	125,447	321,900	264,136	3,975,120	66,412	1.2
歳入振替額	0	0		251,750	3,449	92,600	235,459	△ 583,258		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	213,238	353,996						353,996		
歳入決算額	5,547,500	5,754,670		965,821	128,896	414,500	499,595	3,745,858		

2. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

令和3年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が28億3,976万3千円(前年比4億2,884万4千円増)で全体の51.2%を占めています。普通交付税の算定方法が変更され、小規模自治体に有利に働いたことが主な要因です。村税などの自主財源は12億8,952万7千円で、前年度より1億,3989万円(23.2%)増となりました。主なものとして、道の駅など大規模事業が令和2年度から繰り越されたことによる繰越金の増、財産収入では民間共同住宅建設のための村有地の売却等をを行いました。

なお、繰入金の増加は、スキー場リフト等撤去工事の財源として、スキー場対策基金から6,700万円の取崩しを行ったことが主な要因です。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	671,125	661,036	△ 10,089	△ 1.5	11.5%
	分 担 金・負 担 金	8,976	7,034	△ 1,942	△ 21.6	0.1%
	使 用 料・手 数 料	87,741	89,089	1,348	1.5	1.5%
	財 産 収 入	4,101	12,449	8,348	203.6	0.2%
	寄 附 金	24,993	32,773	7,780	31.1	0.6%
	繰 入 金	46,112	91,680	45,568	98.8	1.6%
	繰 越 金	152,711	213,238	60,527	39.6	3.7%
	諸 収 入	153,878	182,228	28,350	18.4	3.2%
	合 計	1,149,637	1,289,527	139,890	12.2	22.4%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,410,919	2,839,763	428,844	17.8	49.3%
	国 庫 支 出 金	1,042,648	679,722	△ 362,926	△ 34.8	11.8%
	県 支 出 金	263,562	286,099	22,537	8.6	5.0%
	地 方 譲 与 税 等	226,334	245,059	18,725	8.3	4.3%
	村 債	454,400	414,500	△ 39,900	△ 8.8	7.2%
	合 計	4,397,863	4,465,143	67,280	1.5	77.6%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	684,809	698,185	694,198	679,484	671,125	661,036	△ 10,089	△ 1.5
地 方 譲 与 税	76,800	76,499	77,071	81,166	86,268	85,056	△ 1,212	△ 1.4
地方消費税交付金	96,536	96,295	102,278	98,597	121,882	130,349	8,467	6.9
自動車取得税交付金	13,493	21,055	20,263	10,149	0	0	0	-
地 方 交 付 税	2,352,731	2,242,835	2,236,041	2,318,439	2,410,919	2,839,763	428,844	17.8
繰 入 金	2,996	101,730	101,551	3,834	4,251	5,586	1,335	31.4
繰 越 金	133,443	106,295	168,768	154,852	143,132	213,238	70,106	49.0
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	6,700	0	△ 6,700	皆減
臨時財政対策債	129,100	128,700	126,600	95,400	96,500	92,600	△ 3,900	△ 4.0
そ の 他	33,848	44,350	51,426	70,952	227,727	301,488	73,761	32.4
合 計	3,523,756	3,515,944	3,578,196	3,512,873	3,768,504	4,329,116	560,612	14.9

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基 準 財 政 需 要 額	2,911,389	2,825,892	2,800,534	2,871,838	2,996,173	3,314,233	318,060	10.6
基 準 財 政 収 入 額	692,552	677,016	701,928	698,936	722,585	856,630	134,045	18.6
普 通 交 付 税	2,216,442	2,073,125	2,098,606	2,183,707	2,272,057	2,658,817	386,760	17.0
特 別 交 付 税	136,289	169,710	137,435	134,732	138,862	180,946	42,084	30.3

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	196,435	215,854	217,415	203,437	199,859	199,609	△ 250	△ 0.1
固 定 資 産 税	413,327	408,951	404,090	403,139	405,940	392,090	△ 13,850	△ 3.4
入 湯 税	19,651	18,684	18,548	18,459	11,654	12,641	987	8.5
そ の 他 の 税	55,395	54,696	54,145	54,449	53,672	56,696	3,024	5.6
合 計	684,808	698,185	694,198	679,484	671,125	661,036	△ 10,089	△ 1.5

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 原 因
各 種 交 付 金	15,090	11.2	配当割交付金878千円増、株式等譲渡所得割交付金835千円増、法人事業税交付金3,946千円増、地方消費税交付金8,467千円増、環境性能割交付金1,022千円増
地方特例交付金等	3,868	85.7	新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金4,578千円増(皆増)
地 方 交 付 税	428,844	△ 21.5	普通地方交付税386,760千円増、特別地方交付税42,084千円増
国 庫 支 出 金	△ 362,926	△ 34.8	特別定額給付金事業費国庫補助金▲540,100千円(皆減)、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金55,116千円増
繰 入 金	45,568	98.8	わかぶな高原スキー場リフト等解体の財源として、スキー場対策基金から67,000千円繰入
繰 越 金	60,527	39.6	繰越金の増加

3. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が10億6,831万円で全体の19.8%を占め第1位、土木費が第2位で14.8%、そして第3位が総務費で14.1%、以下、商工労働費、公債費、農林水産業費、教育費、衛生費、消防費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減のある費目は次のとおりです。

商工労働費は7億917万円6千円で、前年比91.9%と大幅な増加となりました。主な要因としては、健康増進施設コラッシュの工事費の1億2,244万円9千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金で3,212万円6千円(皆増)があります。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の5,509万6千円(皆増)、住民税非課税世帯臨時特別定額給付金事業の4,807万円1千円(皆増)の2事業があり、前年比18.2%の増加となりました。

総務費は、前年比4億2,038千円4千円減(▲35.5%)と大幅な減となっていますが、これは令和2年度実施した全住民への特別定額給付金分の事業費が令和3年度は皆減となったことが主な要因です。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費等が全体の19.4%を占め第1位、第2位が補助費等で16.7%、第3位が人件費で15.5%の順となっています。

補助費等は、前年比4億1,432万2千円減(▲31.5%)と大幅な減となりましたが、令和2年度実施の特別定額給付金分の減額が主なものとなっております。

普通建設事業費は7億1,552万6千円で前年比1億6,417万円4千円(13.2%)の増。健康増進施設コラッシュの工事費1億2,244万円9千円、道の駅整備事業費で9,407万円2千円、下関跨線橋補修の事業費で7,383万1千円などが主な要因です。

扶助費は3億1,273万円4千円で前年比4,528万9千円(16.9%)の増。子育て世帯臨時特例給付金事業での5,509万6千円の増が主な要因です。

また、積立金が2億3,008万6千円で前年比1億2,278万円の増となっていますが、主な積立先としては、村づくり対策総合基金への1億円、社会福祉総合対策基金への8,000万円などとなっています。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,696,112	1,793,874	97,762	5.8	33.2%
うち人件費	837,730	839,357	1,627	0.2	15.5%
うち扶助費	267,445	312,734	45,289	16.9	5.8%
うち公債費	590,937	641,783	50,846	8.6	11.9%
投資的経費	557,755	715,996	158,241	28.4	13.3%
うち普通建設事業費	551,352	715,526	164,174	29.8	13.2%
うち補助事業費	216,995	334,642	117,647	54.2	6.2%
うち単独事業費	236,896	309,131	72,235	30.5	5.7%
うち県営事業ほか負担金	97,461	71,753	△ 25,708	△ 26.4	1.3%
うち災害復旧事業費	6,403	470	△ 5,933	△ 92.7	0.0%
その他の経費	3,080,395	2,890,804	△ 189,591	△ 6.2	53.5%
うち物件費	978,778	1,048,134	69,356	7.1	19.4%
うち補助費等	1,316,118	901,795	△ 414,323	△ 31.5	16.7%
うち積立金	107,306	230,086	122,780	114.4	4.3%
うち貸付金	107,000	107,000	0	0.0	2.0%
うち繰出金	346,023	331,882	△ 14,141	△ 4.1	6.1%
うちその他	225,170	271,907	46,737	20.8	5.0%
歳出合計	5,334,262	5,400,674	66,412	1.2	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	28,962	28,507	28,857	28,753	△ 104	△ 0.4
2 委 員 等 報 酬	28,097	29,443	121,732	135,496	13,764	11.3
3 村長、副村長、教育長 給与	26,157	26,158	26,063	26,228	165	0.6
4 職 員 給	461,065	472,334	466,562	457,192	△ 9,370	△ 2.0
5 共 済 組 合 負 担 金	109,127	110,198	111,502	107,038	△ 4,464	△ 4.0
6 退職手当組合負担金	69,164	67,481	66,809	66,853	44	0.1
7 公務災害補償基金負担金	677	671	651	651	0	0.0
8 そ の 他	0	0	15,554	17,146	1,592	10.2
合 計	723,249	734,792	837,730	839,357	1,627	0.2

※その他は、会計年度任用職員に係る社会保険料を計上。

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	85,404	77,807	0	0	0	-
2 旅 費	9,082	8,081	5,855	7,234	1,379	23.6
3 交 際 費	1,015	980	377	264	△ 113	△ 30.0
4 需 用 費	120,461	102,688	96,713	103,582	6,869	7.1
5 役 務 費	33,383	30,439	34,004	34,671	667	2.0
6 備 品 購 入 費	15,169	11,753	68,262	46,207	△ 22,055	△ 32.3
7 委 託 費	614,023	620,874	672,232	725,427	53,195	7.9
8 そ の 他	162,672	119,372	101,335	130,749	29,414	29.0
合 計	1,041,209	971,994	978,778	1,048,134	69,356	7.1

※R2年度から、会計年度任用職員制度が開始され、臨時雇用賃金は人件費として計上。

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一 部 事 務 組 合 負 担 金	21,739	17,442	16,800	17,336	536	3.2
2 一 部 事 務 組 合 以 外 の 負 担 金	86,217	82,919	87,702	84,018	△ 3,684	△ 4.2
3 補 助 交 付 金	265,044	256,682	1,174,773	758,622	△ 416,151	△ 35.4
4 そ の 他	52,858	44,100	36,843	41,819	4,976	13.5
合 計	425,858	401,143	1,316,118	901,795	△ 414,323	△ 31.5

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	684,849	591,183	551,352	715,526	164,174	29.8
補 助 事 業	183,731	171,199	216,995	334,642	117,647	54.2
単 独 事 業	358,208	264,985	236,896	309,131	72,235	30.5
県 営 事 業・負 担 金	142,910	154,999	97,461	71,753	△ 25,708	△ 26.4
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	4,350	1,122	6,403	470	△ 5,933	△ 92.7
補 助 事 業	0	0	3,630	0	△ 3,630	0.0
単 独 事 業	4,350	1,122	2,773	470	△ 2,303	△ 83.1
合 計	689,199	592,305	557,755	715,996	158,241	28.4

4. 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定していましたが、地方債残高及び元利償還金の増加により、単年度数値が3年連続で10ポイントを超えました。令和3年度が元利償還金のピークであり、今後も数値は高どまりする見込みです。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単 年 度	9.6	10.2	10.0	11.3	11.5
3 か 年 平 均	8.5	9.3	9.9	10.5	10.9

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、令和3年度は23.5%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比 率	41.0	33.5	23.5

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	県平均(3年度)
単 年 度	0.251	0.243	0.241	0.209	0.466
3 か 年 平 均	0.243	0.245	0.245	0.231	0.490

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

令和3年度は前年度より7.4ポイント改善しました。これは、普通交付税が大幅に増加したためです。今後は、村の歳入の約半数を占める普通交付税が減少する見込みなので、経常収支比率は上昇します。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 的 収 入 A	3,390,166	3,452,406	3,521,634	3,925,407
経 常 的 経 費 B	3,182,897	3,158,772	3,266,405	3,345,981
経 常 的 一 般 財 源 C	3,004,055	3,082,186	3,175,035	3,572,075
経常的経費に充てた一般財源 D	2,766,786	2,768,552	2,899,806	2,972,649
経常的一般財源の余剰 C - D	237,269	313,634	275,229	599,426
経常収支比率(%) D / C ()は、臨財債発行額等を除いた数値	(92.1) 88.4	(89.8) 87.1	(91.3) 88.5	(83.2) 81.1
(参 考) 普 通 地 方 交 付 税	2,098,606	2,183,707	2,272,057	2,658,817
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額 等	126,697	95,421	96,543	92,600
合 計	2,225,303	2,279,128	2,368,600	2,751,417

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	22.4	21.6	21.7	24.4	21.4
物 件 費	19.2	19.9	20.8	19.5	18.2
維 持 補 修 費	5.1	5.2	3.6	4.0	4.0
扶 助 費	3.1	3.3	3.5	2.6	2.3
補 助 費 等	5.8	6.2	5.6	12.3	10.9
公 債 費	16.8	16.6	16.6	16.9	16.8
繰 出 金	14.5	15.5	15.2	8.7	7.6
合 計	86.9	88.4	87.1	88.5	81.1

※費目(合計)ごとで比率を算出するため、合計が一致しない場合があります。